

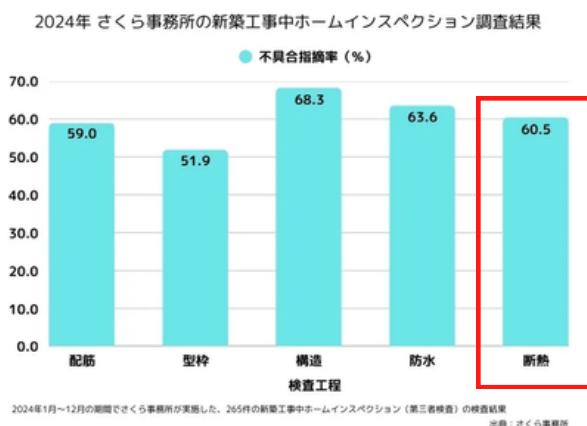
報道関係者各位



2026年度も省エネ住宅助成充実も…進まぬ「施工基準」の整備 新築住宅引き渡しラッシュを前に知っておきたい施工品質の実態

個人向け総合不動産コンサルティング・ホームインスペクション（住宅診断）、マンション管理組合向けコンサルティングを行う「不動産の達人 株式会社さくら事務所」（東京都渋谷区／社長：大西倫加）は、2026年度の省エネ住宅や省エネリフォームに対する助成制度とともに、3月の新築住宅の引き渡しラッシュを迎える今、あらためて知っておきたい断熱に関する「施工品質の実態」についてまとめたコラムを公開いたしました。本件に関する取材やご質問がございましたらお気軽にお問い合わせください。

省エネ基準適合義務化・補助金充実も「施工基準」の整備は進んでいない



2023年からの3箇年計画として当初スタートした「省エネキャンペーン」は、2026年度も「みらいエコ住宅2026事業」や「先進的窓リノベ2026事業」「給湯省エネ2026事業」などとして省エネ住宅の新築や省エネ改修を後押しします。

2025年4月には、省エネ基準適合義務化もスタート。その一方で、**2024年にさくら事務所が行った265件の新築注文住宅の工事中ホームインスペクションにおける断熱に関する不具合指摘率は、実に60.5%に及びました。**

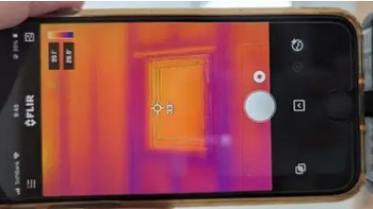
近年、住まいの省エネに関する法改正や基準の改定などが進んでいますが「施工品質」に関する基準等は整備されていません。補助金の利用や新築住宅の引き渡しが増える今、改めて「施工品質」にも目を向けていただきたいところです。

工事中はもちろん「工事后」の検査で不具合が見つかることも

弊社の新築工事中ホームインスペクションでは、設計段階では基準を満たしても、施工時のミスや見落とし等によって、本来、充填されるべき部分に断熱材が入っていないかったり、断熱材に隙間が生じていたりするケースが散見されます。

また、**工事后もサーモグラフィーカメラを用いた検査や床下・屋根裏に潜った検査などによって、断熱材の欠損等が見つかることもあります。**

サーモグラフィーカメラを使った検査▼



近年、住まいの省エネや断熱に対する意識が高まっているからか、弊社ではこうしたオプション検査をご依頼いただく機会も増えています。

新築工事中ホームインスペクションで見つかった断熱材の欠損▼



詳細はコラムで解説／

[【2026年度住宅購入・リフォーム補助金まとめ】対象・補助額・注意点を完全ガイド](#)

さくら事務所について

株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）は「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング企業です。1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。第三者性を堅持した立場から、利害にとらわれない住宅診断（ホームインスペクション）やマンション管理組合向けコンサルティング、不動産購入に関する様々なアドバイスを行う「不動産の達人サービス」を提供、74,000組を超える実績を有しています。

株式会社さくら事務所 広報室：堤

東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101

press@sakurajimusyo.com

03-6455-0726

FAX 03-6455-0022

<https://www.sakurajimusyo.com/>